

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	9. 住居表示整備事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	0
臨時	単独		1,197	1,509	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		2,706
本年度当初査定額		2,690

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							2,706
本年度当初査定額							2,690

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 住居表示管理システムの保守・更新を行い、住居表示台帳を適切に管理・整備することで、住居表示実施区域での住居番号を適切に管理する。また、住居表示実施区域等の街区案内板の建替・修繕・清掃を行うとともに、街区表示板、町名表示板等の補充を行う。</p>	<p>(事業の目的) 町名・地番が混在し住所が分かりにくい市街地については、住居表示の実施や町名変更を行い、合理的で分かりやすい住居表示(住所)を実現し、住みよい街づくりを目指す。</p>	<p>(事業の効果) 街区案内板の建替・清掃等や住居表示板等を補充・配布により、住居表示地区内の適切な表示が維持できる。 また、住居表示管理システムの適切な運用と付番申請受付や証明書の発行を通じて、住居表示に係る諸手続を保障する。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 住居表示管理システムの導入・保守により、台帳の再整備委託を行うことなく、適切な台帳管理を行うことが可能となったが、今後は現地調査を行う業務委託がなくなるため、システムの基礎となる最新データを適切に入手する必要がある。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 新築時や転入時の付番申請など住居表示に関連する最新データについては、出張所に対する事務説明会を実施し、事務マニュアルや住民票受付時の確認用住居表示台帳を整備する。 旧地番や旧住所から現住所を容易に確認できるようホームページを充実させる。</p>	<p>(見直しについての特記事項) 住居表示実施済区域の世帯数は、全世帯数の4分の1超となっており、これらの区域への住民登録の前提として、住居表示制度の適切な維持・管理が必要となっている。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	245	0	245
09	21	0	21
11	88	0	88
13	2,336	1,197	1,139

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	2,706	2,690	1,197